

目次

概要	2
予算特別委員会	3~5
代表・一般質問	6~11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、意見書、 請願	14・15
お知らせ	16

No.242

2024年(令和6年)4月21日

令和6年 第1回定例会

令和6年2月14日~3月13日

みなと 区議会だより

令和6年度予算総額
2,368億2,938万6千円を可決

「羽田空港機能強化に係る新飛行ルート^①の固定化回避、
安全対策の強化を求める意見書」を提出しました



港区議会
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
電話 03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

○ホームページ
<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

○フェイスブック
<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●

作品名「八重桜が満開 暖かい日差し」(有栖川宮記念公園)
小笠原 美和子 さん

表紙をあなたの写真で飾りませんか?
【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月(次回発行予定の8月)の季節にあった風景)

【応募フォームのURL】
<https://logoform.jp/form/Mt5V/339622>

【応募締切】令和6年7月5日

問い合わせ
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920



会議日程

令和6年第1回定例会

◇ 2月14日…議会運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明	21日…建設常任委員会 議案等の審査	11日…予算特別委員会 予算4案の審査
15日…本会議 代表・一般質問5名	22日…総務・保健福祉・建設常任委員会 請願等の審査	12日…4常任・6特別委員会 議案等の審査 委員長報告・中間報告
16日…議会運営委員会・本会議 代表・一般質問8名 議案等付託 予算特別委員会の設置	26日…議会運営委員会・本会議 先議案件議決 2月27日～3月1日、3月4日～3月7日 …予算特別委員会 予算4案の審査	13日…議会運営委員会・本会議 議案等の議決
20日…4常任委員会 議案等の審査	3月8日…議会運営委員会・本会議 追加議案付託	



定例会の概要

令和6年第1回定例会は、2月14日から3月13日までの29日間にわたって開会されました。

初日に区長から所信表明がされた後、13名の議員から区長、教育長、選挙管理委員会委員長及び議長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件は、審議した結果、条例改正・補正予算など29件を原案どおり可決・承認し、予算4案を原案どおり可決しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

皆さんから提出された請願は、1件を採択、4件を不採択、3件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決しました。



予算特別委員会の概要

2月16日の本会議において、全議員34名で構成する「令和6年度予算特別委員会」（うかい雅彦委員長、なかね大副委員長、兵藤ゆうこ副委員長）を設置し、2月27日から3月11日まで審査が行われました。

3月11日の予算特別委員会最終日において、令和6年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出予算4案に対して態度表明を行い、採決した結果、予算4案は賛成多数で原案のとおり可決されました。

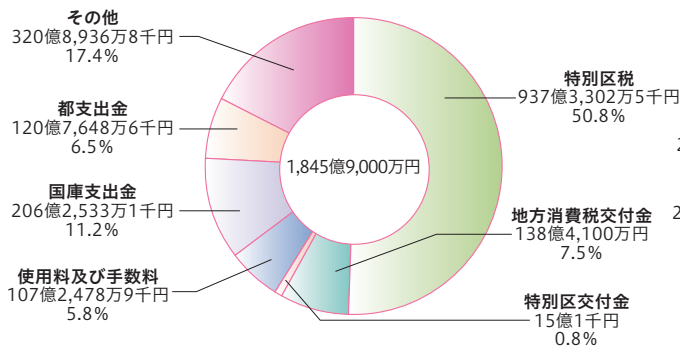
その後、3月13日の本会議において、予算4案はそれぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。



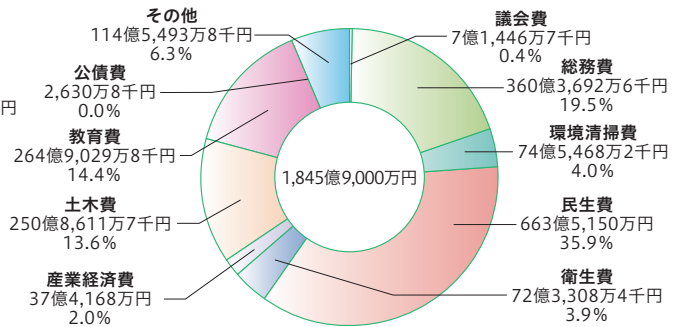
令和6年度各会計予算の概要

会計別	当初予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	1,845億9,000万円	13.1%
国民健康保険事業会計	266億7,060万7千円	9.3%
後期高齢者医療会計	70億3,770万9千円	8.8%
介護保険会計	185億3,107万円	2.5%
合計	2,368億2,938万6千円	11.6%

一般会計 歳入 予算額



一般会計 歳出 目的別予算額



令和6年度予算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進し、自民党議員団からの質問、要請等が積極的に反映されることを前提とし、予算原案4案に賛成する。

◆◆ みなと未来会議 ◆◆

支援の必要な区民や事業者が安心できる港区を力強く後押しし、更なる行政サービスの充実と対象者へ確実に届く情報発信を求める。提案・要望の反映、指摘事項への真摯な対応を求め、令和6年度予算4案は賛成する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

我が会派としての意見、要望、そして提案を述べたが、これらが十分反映されるよう要望して、令和6年度予算案4案について、いずれも賛成とする。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

「縦割り」体制など構造的な問題で、社会課題の解決に至らないが、新しいビジョンとリーダーシップのもと、今後、積極的な予算編成が行われるようになることを期待して、予算4案は賛成。

◆◆ 港区維新・無所属 ◆◆

一般会計については我が会派の長年取り組んできた核心的政策要項であるマンション防災政策や弱視検査において我が会派の方針が受け入れられなかったことにより反対する。その他3案については賛成する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

震災対策、命を守る提案に後ろ向きの答弁。学校給食費は私立等を対象とせず公平性に矛盾。賃金はピーク時から▲64万円、年金は12年間で▲23万円も国保の保険料は激増。市街地再開発に税金投入。予算4案に反対。

◆◆ 港区れいわ新選組 ◆◆

国民健康保険事業会計と介護保険会計は反対。物価高騰の影響は続いており、生活に直結する保険料率上昇は避けなければならない。据え置き実現のため更なる努力を行うべき。一般会計、後期高齢者医療会計は賛成。

◆◆ 参政党の会 ◆◆

参政党の会からの質問、要望等が積極的に反映されることを期待し予算案に賛成。また教育委員の皆様は日本の未来を左右する歴史教科書採択という重責を感じ、今後の採択に向き合うことを期待するところである。

予算特別委員会

～各会派の質問・要望事項～



※質問・要望事項は要約して掲載
しています。詳しくは、左の二次
元コードを読み取り「動画配信」
をご覧ください。

※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」、「介護保険会計」の表記は「介護会計」で統一しています。

自民党議員団

- 歳入** ◆都区財政調整制度
- 議会費** ◆AI自動字幕の導入◆ICTの更なる活用
- 総務費** ◆例規集・要綱集データベースの改修◆押印廃止◆お台場防災◆エレベーター用防災チェア◆窓口デジタル化◆みなと芸術センター指定管理応募事業者の増加の工夫◆港区版ふるさと納税◆災害時受援応援計画◆ドローンの活用◆路上禁酒ゾーン設定◆六本木三丁目児童遊園安全対策◆消防団支援◆戸籍謄本等の翻訳サービス◆(仮称)MINATO CITY文学賞◆新区民保養施設の設置◆活用可能床等の賃料の見込み◆運用益を財源とした事業実施の可能性◆公募型の事業構築◆能登半島地震を踏まえた防災施策◆民間協力団体等との協定◆想定する都心南部直下地震の対応◆プライベートパーティーの活用
- 環境清掃費** ◆みなとタバコルール◆屋内喫煙所設置費等助成制度◆協定木材等を活用した木材活用の促進◆みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の推進
- 民生費** ◆家主あんしんサポート保険◆区内在住介護職員の増加支援策◆高齢者補聴器購入費助成事業◆病児・病後児保育◆親子交流の支援◆学童クラブ◆今後の港区保育室◆高齢者福祉理美容サービスの対象拡大◆福祉総合窓口◆六本木地域いきいきプラザ整備◆ふれあい相談員拡充◆終活支援プログラム構築◆多胎児支援◆こども誰でも通園
- 衛生費** ◆台場地域災害医療体制◆HPVワクチン接種率向上策◆災害医療の平時の準備体制◆産後ケア◆おたふく風邪

- ワクチン助成◆梅毒対策◆お口の健診受診者数向上
- 産業経済費** ◆デザインマンホール◆電子商品券アプリ化◆商店街支援◆港区フィルムコミッション◆ナイトタイムエコノミー◆訪日外国人等に向けた情報提供
- 土木費** ◆放置看板対策◆青山通り道路景観維持プログラム協定◆町会・自治会掲示板の設置◆レインボーバスの田町ルート増便と田町駅への乗り入れ◆自転車シェアリングポート設置◆麻布通り暫定駐輪場跡地の利用◆子育て送迎ルート◆電線地中化◆檜町公園バスケットコートフェンス改修◆ちいばすバス停のDX推進◆区民向け住宅の適切な維持管理
- 教育費** ◆レガシー授業◆伝統文化クラブ活動と部活動設置◆文化財支援強化◆教育現場の人員の確保◆DX関連機器の活用支援◆屋外照明機器配備◆学校建て替え◆絵本貸出定期便◆部活動指導員の配置◆御成門小・中学校の一貫校移行◆芝浦小学校及び芝浜小学校の通学区域見直し◆御田小学校改築◆東京2025デフリンピック◆環境教育◆スポーツ振興◆白金地域の通学通園の安全確保
- 介護会計** ◆介護予防・生活支援サービス事業費◆上乗せ横出しのサービスについて
- 総括質問** ◆震災対策新技術の活用◆災害医療の平時の準備体制◆HPVワクチン接種費用助成の区の考え方◆文化芸術施策の展開◆子どもへのサービス充実◆高齢者支援◆キャッシュレスシステム導入効果を公表◆地域の担い手となるエリアマネジメント◆子ども学習費調査◆北青山三丁目地区のスポーツ施設

みなと未来会議

- 歳入** ◆長期で税収を分析し可視化を◆高額納税者の実態調査を◆宿泊税や基金運用収益向上で自主財源の確保を
- 議会費** ◆親子傍聴席の設置◆児童・幼児の傍聴を禁じる傍聴規則の見直しを◆震災に備える議会BCP導入を
- 総務費** ◆区民意見はオンラインで◆防災ラジオの電池切れ注意◆指定管理や委託など外部人材の処遇の実態調査と早期改善を◆保育士のサービス残業防止の徹底を◆利用しやすい公益通報者保護制度を◆隣接区との防災連携の実施を◆ペット同室避難◆青色防犯パトロールの課題について◆ミナヨク事業改善について◆新地域防災システムについて◆ペット防災について◆デジタル改革の強化を
- 環境清掃費** ◆密閉型喫煙所の増設を◆みなと区民の森の活用を拡大すべき◆緑化指導での樹木保全を◆3R推進事業について◆ジモティーと提携したりサイクル事業

- 民生費** ◆子育て支援は現金で◆保育園でのいじめ◆保育園入園指数の改善◆高齢者虐待判断の適正さの担保◆成年後見制度の見直しについて◆足の8020運動◆保育士の待遇改善を◆離婚前後の支援◆DV被害者・加害者への支援◆少子化対策の拡充を◆第3子に出生一時金1,000万円給付を
- 衛生費** ◆母子手帳を親子手帳に◆働き世代の健診充実◆実践的な犬のしつけ教室を◆男性のHPVワクチン接種助成
- 産業経済費** ◆創業支援について◆港区資源を活かした観光政策◆フェムテックについて
- 土木費** ◆歩道の段差解消◆ちいばす運転士の処遇改善◆道路拡幅に伴う樹木伐採など景観に大きな影響がある際は住民に丁寧な説明と協議を◆公園内でスケートボードができる場所を◆住宅確保と良質な市街地環境の整備を
- 教育費** ◆SNS見放題のタブレットの改善◆適切なPTA運営

◆給食の格差◆行事は共働き前提に◆給食の業務効率化のため給食機器整備を◆旧服部邸の調査を◆防災用ヘルメットの

無償配布を◆奨学金拡充を◆子ども見守りシステム導入を◆幼児教育拡充を

公明党議員団

歳入 ◆区民税滞納者への対応について

総務費 ◆災害時の在宅避難◆被災者の情報把握と相談支援◆エレベーター閉じ込め訓練◆みなと芸術センター

環境清掃費 ◆フードドライブ◆タバコロールの厳格化について◆再生可能エネルギー設備の設置促進について

民生費 ◆障がい者の理容支援◆発達検査◆高校生の居場所づくり◆余裕活用型一時保育◆認知症支援◆生活協力員◆無料入浴券の拡充◆子育てイベントの情報集約

衛生費 ◆アピアランスケア◆5歳児健診◆ワクチン接種

◆おたふく風邪予防接種費用助成◆子どもホスピス

産業経済費 ◆区内共通商品券アプリ◆創業支援

土木費 ◆区道上の不法専有建築物の除去◆低所得者向け住戸の確保◆公開空地の活用

教育費 ◆運動施設の充実◆子どもの遊び場づくり◆教員の負担軽減◆DX関連機器の活用支援◆屋外照明機器の整備

国保会計 ◆国民健康保険財政について

総括質問 ◆災害時のトイレ問題◆デコ活◆多胎児育児支援◆花粉症対策◆校内別室の拡充◆いじめ・不登校対策

みなと政策会議

総務費 ◆スターリンク等を活用し、災害時の通信環境の確保を◆災害時の区民の避難行動の明示を

環境清掃費 ◆羽田衝突事故の新ルートへの影響は

民生費 ◆生理用ナプキン配布の周知を

産業経済費 ◆ポイント還元事業で商店街支援を

土木費 ◆段階的耐震改修にも助成を◆田町駅西口周辺駐輪場の改善を◆白金再開発が生活道路に与える影響を最小限に◆新広尾公園に小型犬のドッグラン整備を

教育費 ◆学びの達人プロジェクトの更なる深化を◆1人

100万円もかかる海外修学旅行事業の見直しを

国保会計 ◆子どもの保険料均等割の減免を

総括質問 ◆港区基本構想を更新しない理由は◆震災復興基金の見直しを◆首都直下地震の被害想定半減の取組を◆地域通貨とスーパーアプリ導入を◆再開発事業に伴う区民ニーズ把握は◆少子化対策チーム編成を◆障害者福祉サービス不足への取組は◆動物愛護管理職員設置を◆デマンド交通導入を◆登下校安全対策の強化を◆今後の教育の方向性は◆国際理解教育の総合的な見直しを

港区維新・無所属

議会費 ◆議員の学習について

総務費 ◆町会等補助金とマンション自治会設立について◆震災時のエレベーター閉じ込め対応について◆職員の区内在住率について◆青色防犯パトロールについて◆元区職員が北朝鮮によって拉致された可能性がある件について

環境清掃費 ◆運河の水質検査について◆ブルーカーボンの取組について◆熱中症対策について

民生費 ◆保育園の健康診断における弱視検査について◆二十歳のつどいについて

衛生費 ◆3歳児健診について◆男性HPVワクチン費用助成について◆足病予防や適切なフットケアについて

産業経済費 ◆観光政策としての舟運について◆区内商品券UI向上について◆ワールドプロモーションについて

土木費 ◆ドッグラン新設について◆橋梁の保護設備について

教育費 ◆区立中学校の性教育について◆不登校児童・生徒への支援について◆歴史教育について◆小中一貫の教育について◆適応指導教室の民間委託の検討について

共産党議員団

総務費 ◆土地利用規制法の「注視区域」について

環境清掃費 ◆紙おむつのリサイクルの具体化を

民生費 ◆いきいきプラザの入浴可能日を増やすこと◆私立保育園にも体動センサー内蔵マットの支給を

衛生費 ◆退去後のネズミ駆除を義務付けること

産業経済費 ◆新紙幣発行対応の機器の更新費用助成を

土木費 ◆市街地再開発への補助金支出はやめること

教育費 ◆区立・私立幼稚園に認定こども園の1号認定の子どもの格差解消のため給食費相当分を給付すること

港区れいわ新選組

歳入 ◆定額減税関連◆特別交付金の配分と使途

総務費 ◆能登半島地震を踏まえた区の防災対策

環境清掃費 ◆2050年に向けた気候変動対策の推進

教育費 ◆GIGAスクール構想関連◆学校の断熱改修

土木費 ◆災害対応トイレ

参政党の会

衛生費 ◆過去のコロナ対策の可否について

教育費 ◆港区の歴史教科書の自虐史観について

総括質問 ◆今でもマスク着用やアクリル板設置の強制を行う企業等への対応について◆ワクチン後遺症についての調査について

代表・一般質問

2月15・16日

※代表・一般質問は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

区政について

Q. 区政運営の総括について

A. コロナ禍の中で策定した港区基本計画の目標を達成するために全力を傾け、各分野にわたり結果を生み出すことができました。

Q. 予算編成について

A. 既存事業の見直しと新たな事業の創出に積極的に取り組む。

Q. 基金について

A. 予期せぬ事態が発生した場合には、基金を躊躇なく活用する。

Q. 2024年問題について

A. 誰もが心身ともに健やかで活躍できる社会の実現を目指す。

Q. ふるさと納税制度について

A. 魅力的な寄付金の活用先を発信し、より多くの方に区を応援していただけるよう努める。

Q. 離職者を減らす取組について

A. 職員が心身ともに健康で働き続けられる職場づくりに取り組む。

Q. 意欲を引き出す職場づくりについて

A. 達成感向上に向けた働きがいのある職場づくりを推進する。

Q. 入札不調について

A. 実情把握、工期算定や工事手法の検討等、回避に努める。

Q. 海外都市との連携について

A. 様々な分野で積極的に各国都市と連携・交流を促進する。

安心安全の暮らしについて

Q. 物価高騰対策について

A. 社会情勢を的確に捉え、幅広い視点で区民の負担軽減に取り組む。

Q. 迅速給付に向けたDXについて

A. より迅速な給付を実現するため、DXを推進する。

Q. 町会・自治会支援について

A. 地域における課題を積極的に聞き取り、町会・自治会活動の支援に取り組む。

Q. 町会・自治会掲示板について

A. 町会・自治会の掲示板を区道上に設置できるよう検討する。



Q. 総合支所制度について

A. 区ならではの参画と協働をより推進する総合支所を目指す。

Q. ADR*の普及啓発について

A. 弁護士や行政書士等の専門相談でADRを紹介するなど、区民がスムーズに利用できるよう努める。

防災について

Q. 災害用トイレの確保について

A. 国の基準を超えるトイレを確保している。引き続き災害時におけるトイレの確保、充実に努める。

Q. 避難行動要支援者の支援について

A. 支援方法や支援体制を具体化した個別避難計画の作成を呼びかける。

Q. 水害時の周知について

A. 今後、古川の水位が基準数値以下になった際も情報発信する。

Q. 避難所運営訓練について

A. 住民を交えた実動訓練の実施に努める。

Q. 避難所運営について

A. 地域防災協議会と区職員双方の避難所運営の不安払拭に努める。

Q. ペットの同行避難について

A. 望ましいペットの同行避難の在り方について、検討する。

まちづくりについて

Q. 定住促進指導要綱の見直しについて

A. 地域ニーズが反映され、貢献する開発事業となるよう要綱を見直し、開発事業者と協議し実現する。

Q. ちいばす運転士確保について

A. 運行事業者と運転士確保に必要な支援に向けた検討を速やかに実施する。



Q. きれいで快適に過ごせるまちについて

A. 様々な手法による対策に取り組む中で、より効果的な方策を検討する。

Q. 事業系廃棄物の放置について

A. 事業系廃棄物の排出時間や場所の見直しを求めると、効果的な方策を検討する。

Q. 白金・白金台地域の交通手段について

A. JR東日本などの事業者と新たな交通手段の試験導入に向け、協議を継続する。

Q. 電線類の地中化の進捗状況について

A. 優先整備路線の一層の整備を進め、強靱な街づくりを推進する。

Q. 木造住宅の耐震化について

A. 必要な支援策を検討するなど、木造住宅の耐震性の向上に取り組む。

Q. 子育て支援としての駐輪場について

A. 子育て世帯が利用しやすい自転車駐車場の整備に取り組む。

Q. 公衆無線LAN環境の整備について

A. 調査・設計の段階から区民の皆さんの意見を伺うとともに、搭載する機能の詳細を検討する。

Q.屋外飲食店の指導について

A. 庁内関係部署が連携して、営業者に対し法令遵守を求める。

Q.放置看板対策について

A. 所轄警察と連携し、より実効性のある対策を検討していく。

Q.御成門の維持について

A. 御成門が適切に維持されるよう、関係者に働きかける。

子ども政策について

Q.子育て支援策の充実について

A. 他自治体に先駆けた区独自の取組を盛り込み、切れ目のない支援を積極的に推進する。

Q.子どもを一時的に預けられる環境の充実について

A. 利用したい家庭がいつでも利用でき、安心して子どもを預けることができる環境を整備する。

Q.病児保育の充実について

A. 運営に協力いただける医療機関とともに、新たな病児保育室の開設に向け、積極的に整備を進める。

Q.こども誰でも通園について

A. 子どもと保護者の育ちを支える港区版こども誰でも通園制度を実施する。

福祉について

Q.高齢者聴力検査について

A. 高齢者補聴器購入費助成事業と聴力検査を連動させることにより、必要な方が速やかに自分に適した補聴器を使用することができる仕組みを新たに構築し、実施する。

Q.チャレンジコミュニティ大学について

A. 地域のリーダーとして活躍できるよう、講義や体験学習などのカリキュラムを充実させる。

Q.シルバー人材センターの活用について

A. 様々な職種で会員の皆さんが力を発揮していただけるよう、シルバー人材センターに働きかける。

Q.更生保護サポートルーム充実について

A. 今後の公共施設整備の中で、より安全で使いやすい活動場所を整備する。

Q.困難な問題を抱える女性への支援に関する法律への対応について

A. 全庁横断的に必要な対策と支援に取り組むとともに、法に基づく区独自の計画にも反映する。

Q.障害者就労継続支援事業所の周知について

A. あらゆる機会を捉え、更なる販路拡大に向け、積極的に取り組む。

教育について

Q.学用品に対する支援について

A. 他自治体の事例も参考にし、子どもへの総合的な支援の在り方の中で検討する。



Q.教員の人材確保について

A. 学校が必要な人材を、必要な時期に確保できるよう支援する。

Q.学校給食について

A. 栄養バランスを備え、十分な食育効果を期待できる、より質の高い学校給食を提供する。

Q.修学旅行事業者選考について

A. 事業内容、安全確保策、見積価格などの事業者からの提案を十分に検討する。

Q.箱根ニコニコ高原学園について

A. 箱根町とも連携した、より利用しやすい環境づくりを進める。



Q.伝統文化部活動推進について

A. 生徒や保護者の意見に、地域の実態に応じた伝統文化に関する部活動の設置を各学校に促す。

Q.文化財活用に対する支援強化

A. 所有者から意見も伺い、文化財保護奨励金の在り方を検討する。



産業振興について

Q.中小企業支援について

A. 売上の回復・拡大に向けた積極的な事業活動を展開していただけるよう、的確な支援を迅速に実施する。

Q.商店街振興について

A. 補助金申請書類作成を担う支援員を商店会へ派遣するなど、商店会の負担を軽減する。



Q.店舗の人材確保支援について

A. 各商店会や店舗の声に耳を傾け、施策の充実に努める。

みなと芸術センターについて

Q.役割について

A. 使いやすく、愛され誇りに思える施設を目指し、区民とともに事業を展開していく。

みなと未来会議

国をリードする区政運営について

Q. 国の方針や動向を待つのではなく、港区が先陣を切り国をリードするような施策を実施していくべきと考えるが、区の見解は

A. 子育て支援や温暖化対策など様々な観点から誰もが住みやすく、愛着を持てるまちの実現を目指す。

政策イノベーションを生み出す区役所への変革について

- Q. 「簡素で効率的な執行体制」から「ゆとりある筋肉質で強靱な執行体制」へ転換し、革新的な政策が生み出せる環境づくりをすべきと考えるが、区の見解は
- A. 今後も機動的かつ柔軟な執行体制を整備していく。
- Q. 港区における部長級女性職員が15%以下という現状について、区の見解は
- A. 女性職員の昇任意欲向上と、管理職への登用拡大に取り組む。
- Q. 国家戦略特区の活用について、どのような姿勢であるか
- A. 活用を検討していく。

デジタル行政について

- Q. 港区公式LINEを活用したデジタル行政サービスの充実について、どのように取り組むか
- A. 機能の充実を図っていく。
- Q. 専任で常勤のデジタル政策監を採用するつもりがあるか
- A. 民間のCIO補佐官とCIOを中心にDXの取組を推進する。
- Q. GovTech 東京との連携をより深めるつもりはあるか
- A. 引き続き連携を深めていく。

基金運用の在り方の検討について

- Q. 公金管理の在り方について、より検討するつもりはあるか
- A. 運用収益向上を目指し、様々な観点で検討していく。

少子化対策について

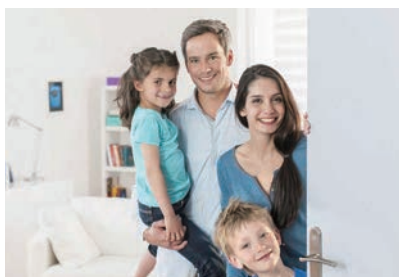
- Q. 「希望する子どもの数」と「実際に持つ子どもの数」に大きな差があるが、どのように捉え、取り組んでいくつもりか
- A. 誰もが安心して望む人数の子どもを育てられる環境を目指す。

子育て政策について

- Q. 学費の完全無償化を目指し、学用品無償化をするつもりがあるか
- A. 保護者の負担軽減の内容・方策を検討していく。
- Q. 生活保護世帯の大学進学支援について
- A. 進路選択に応じた支援をする。

海外修学旅行事業について

- Q. 希望する全ての学生がホームステイ型海外派遣事業に参加できる方式に変更するつもりがあるか
- A. 変更する予定はない。



町会・自治会支援について

- Q. 町会長・自治会長に電子商品券などの援助や感謝状を贈呈するつもりがあるか
- A. 町会等の意見を聞き検討する。
- Q. 新住民を町会・自治会に巻き込む施策について、区の見解は
- A. 防災をきっかけにしたコミュニティ形成など引き続き取り組む。

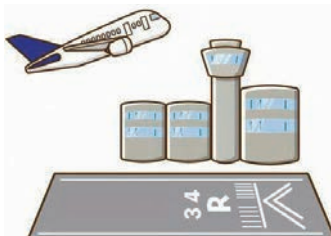


職員住宅について

- Q. 災害応急対応業務に必要な人数分の職員住宅を備えるべきと考えるが、区の見解は
- A. 引き続き、区有施設改修時の併設等により確保に取り組む。

羽田新ルート固定化回避の実現について

- Q. 国に対してどのように羽田新ルートの固定化回避を求めていくつもりか
- A. 固定化回避検討会と住民説明会の早期開催を強く求めていく。



多様性政策について

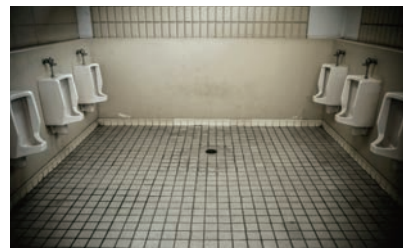
- Q. リーブラを拠点とし、多様性施策についてどのように取り組むか
- A. 誰もが互いに違いを認め、心豊かに暮らせる地域社会を目指す。

防災について

- Q. 災害時におけるホテル避難所の確保について
- A. シェラトン都ホテル東京と協定を締結している。今後も積極的に事業者へ協力を求める。
- Q. 災害ケースマネジメントの導入状況について
- A. 現在、修正を進めている港区地域防災計画に、災害ケースマネジメントに取り組むことを明示。

トイレについて

- Q. 公衆トイレの防犯やプライバシー配慮について
- A. 照明の工夫で室内を明るくし、防犯カメラ等の防犯装置を導入する。個室の設置を進める。
- Q. 男子トイレの小便器が廊下から見えたり老朽化が酷い、学校のトイレの改修計画について
- A. 公共施設マネジメント計画に基づき計画的に改修する。プライバシーにも配慮した改修を進める。



子育て支援について

- Q. 予約が取りにくい産後ケアサービスの充実について
- A. 既存施設の受け入れ拡充等で施設数を増やす。事業者連絡会の開催でサービス向上に努める。
- Q. エンジョイ・セレクト事業廃止で影響を受ける二人親世帯への支援が必要ではないか
- A. 今後、ひとり親や障害のある両親世帯のうち児童扶養手当受給世帯に、ひとり親フードサポート事業を実施。子育て世帯に子ども一人あたり5万円の子育て応援商品券を給付する。

犯罪被害者支援について

Q. 生活支援について

A. 他自治体の取組を参考に、区独自の支援の在り方を調査研究していく。

公明党議員団

物価高から家計等を守る予算措置について

Q. 追加の物価高対策も検討し、機動的に対処すべき

A. 予備費など効果的に活用する。

女性の視点を生かした防災対策について

Q. 令和6年能登半島地震を参考に、区としてどう取り組むのか

A. 被災地の状況も参考に取り組む。

ペット同行避難訓練について

Q. 飼い主や地域理解促進のためにも、総合防災訓練等に組み込むべき

A. 実働的な訓練の実施を検討する。



町会・自治会への支援について

Q. 新しい自治会を設立しようとする団体との交渉など、町会・自治会において問題が生じたときに、区は積極的に解決に関わるべき

A. 各地区総合支所の職員が出向き、丁寧に聞き取りきめ細かな対応で解決に取り組む。

認知症対策について

Q. 認知症の理解促進に向け、今後どのように取り組むのか

A. 認知症当事者が携わる講演会の開催など、みんなとオレンジカフェの充実を図り積極的に取り組む。

子育て支援のためのシニア人材の育成と活用について

Q. 地域全体で子育て世帯を支えていく仕組みの構築のため推進を

A. まちプロの学童活用や、民間企業と連携し育成と拡大に取り組む。



セカンドキャリア支援について

Q. 高齢化が加速する中、セカンドキャリア支援にどのように取り組むのか

A. 関係機関の意見を聞きながら効果的な仕組みを検討し、支援強化に取り組む。

市街地再開発事業の事後評価について

Q. 脱炭素の取組の評価指標を

A. 課題抽出など進め、改正する。

男性用サニタリーボックスの設置について

Q. 全ての公衆トイレに早急に設置すべき

A. 整備方針に基づき、区内全ての公衆トイレに設置する。

Q. 民間企業への啓発について

A. 認定企業制度の評価項目に加えるなど、区内事業者へPRする。

居住支援協議会を実効性のあるものにするについて

Q. 高齢者の住居確保策を更に進めていくべき

A. 不動産関係団体と社会福祉協議会及び、区の住宅部門と福祉部門で居住に関する情報や課題を共有し、効果的な支援策を検討する。

子ども大綱を踏まえた校則見直しについて

Q. 子どもの意見による見直しを

A. 大人との意見交換の場を設けるよう各学校に働きかける。



公共工事の入札について

Q. 入札不調の要因と今後の対策

A. インフレスライド、工期算定、技術者効率配置で回避を目指す。

HPV ワクチン接種について

Q. 男性への助成と安全性の担保について

A. 関連情報を収集し、国に検討を進めるよう働きかける。

みなと政策会議

災害に備えて

Q. 区は、災害時に約3万9千人が避難所生活をする予測。避難所の暑さ・寒さ対策は万全か

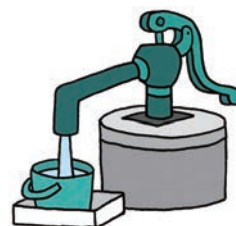
A. 避難者1人当たり2枚の毛布を約12万7千枚、マット・カーペットを約6万3千枚備蓄。カイロや冷風機や扇風機も全ての避難所に配備済。

Q. 災害時にはトイレが問題になる。災害用トイレは511基を用意しているが、備蓄は足りているのか。誰もが利用しやすい清潔なトイレにしていく必要がある。不衛生では感染症が拡大する恐れもある。対策についての考えは

A. マンホールトイレ、女性用テント、予備の携帯トイレ等の備蓄を進めるほか、避難所では地域防災協議会で調整し、避難者がトイレの清掃を持ち回りで行い、清潔に保ち、感染症に配慮する。

Q. 町会等の一時避難所になる公園に井戸を掘削する地域要望がある。災害時の生活用水として綱代公園内に井戸の設置を

A. 綱代公園にはかまどベンチを整備した。新たに災害対策井戸の設置を検討していく。



Q. 港区の避難所ではペットは同行避難であり、同室避難はできない。居住場所と動物との動線をわけ、ペット同室避難について検討の時期なのではないか

A. 地域防災協議会や飼い主との意見交換、他の自治体の事例、東京都獣医師会からの助言を受けて、同室避難の可能性を研究する。



旧麻布保育園等用地について

Q. 18年間そのままになっていた建物が昨年更地になり、1月に地域の餅つき大会で賑わった。この土地は地域の課題解決のために活用すべきである。本格活用がされる前に地域のコミュニティの場にしたい

A. 現在、埋蔵文化財の調査対象地であり、本格活用に向けた具体的な検討をしている。区は、区民との意見交換の場を設けるとともに、行政課題の解決や地域要望に応える活用について、早期に実現していく。



今後の海外修学旅行について

Q. 中学生の修学旅行は海外ではなく、日本の文化や歴史にふれあうことと過去の戦争における平和学習が必要。今後の海外修学旅行の継続にあたっては効果を検証し、中学生で国際人育成のために真に必要なのか判断すべき

A. 実施後全ての参加生徒を対象に、意識や行動の変容などをオンラインによる調査で測定する。

学校給食の無償化について

Q. 子育て費用の負担軽減なら、区立と特別支援学校だけではなく、私立等のすべての児童生徒に拡大すべきである

A. 保護者の教育費負担の実情など基礎的な情報を収集・分析し、子どもへの総合的な支援の在り方の中で検討する。

港区維新・無所属

米軍基地に関わる要請行動について

Q. 区が「米軍基地」と呼ぶ赤坂プレスセンターというヘリポートに武装ヘリはおらず、大統領をはじめアメリカ政府高官が移動の際に使用する施設。日本も東京消防庁のヘリが傷病人の搬送で日常使用している。我が会派は、日米が共同利用している実態に合わせて日米共同管理を求め、騒音や墜落の危険についても互いが同じテーブルについて議論すべきという立場である

A. 区民の日常生活を守るための根本的な解決策として、米軍基地撤去を要請していく。

芝浦アイランド・モノレール新駅設置について

Q. 我が会派が提案した、芝浦アイランドに駅を作ることによって不動産価値を上げ、捻出する民間の開発資金によって新駅を作る民設駅設置に向けた勉強会を実施することに対して、港区が作った区民アンケートの設問は、
(質問) 新駅を設置運営する費用が運賃収入で不足した場合、1、都が税金で負担する。2、運賃を値上げして、利用者が負担する。3、運行地域の企業・商店街・町会等が負担する。4、運行地域の企業・商店街・町会・都が税金で負担する。

という問いで、あてにもしていない運賃収入の赤字を区民が補填するという、反対意見を創出することを目的としたかのような設問であった。区長の意見を伺う

A. 所管課が責任を持って対応に当たっている。



港区維新・無所属提供のイメージパース

避難所の地震時自動解錠について

Q. 他自治体では「地震時自動解錠BOX」や、防災備蓄倉庫自体に装置が組み込まれている地震自動解錠装置付倉庫の設置を進めているところがすでにあるが、区における学校などの区民避難所での現状の設置状況を踏まえた港区での今後の考えは

A. 避難所となる学校等の鍵を地域防災協議会へ預け、その鍵で解錠し、安全確認を行うなど、区職員と同様の対応をお願いしている協議会もある。現在、自動解錠する装置は避難所となる施設に設置していない。

港区地域防災計画における避難行動要支援者について

Q. 避難行動要支援者の中で必要な支援が様々な段階の方がいる。まずは要支援者の区分と避難フローの精査や全体計画の策定が必要かと考えるが区長の考えは

A. 個別避難計画の作成を進めている。今後も個別の計画の作成を進める。



港区の住宅購入支援施策について

Q. 認定マンション取得者、若者夫婦・子育て世帯への支援策について、フラット35の金利優遇だけでなく民間ローンを巻き込んだ金利負担対策の検討を

A. 民間金融機関との連携については可能性を調査・研究する。

共産党議員団

避難所のあり方について

Q. スフィア基準を基本にワンタッチテント、段ボールハウス等の調達のあり方を検討すること

A. ワンタッチテントの備蓄数を増やし、段ボールハウスを確保する。



「防災の日」展示より 水再生プラント

常勤職員の増員について

Q. 常勤 2,136人、会計年度 1,280人、人材派遣 172人。約 3,600人は最低必要な職員数

A. 安定的に質の高い行政サービスを提供するため、機動的かつ柔軟な執行体制を整備する。

羽田都心低空飛行をやめ、海上ルートに戻すことについて

Q. 都心上空の飛行はやめるよう、国に要請すること

A. 海上ルートの活用、固定化を回避するよう要請している。

教員の長時間労働をなくすこと

Q. 不要不急の学校業務を削減し、現場の先生たちの要望を聞くこと

A. 土曜授業の回数を減らす。教員にアンケートをしている。

給食費の無償化の拡大についてどこに通っても平等の支援を

Q. 国立・私立・インターナショナルスクールにも区立の給食費相当額を支給すること

A. 給食未実施の学校への支援の在り方に課題がある。

旧服部邸の保存・公開について

Q. 住民との話し合いの場を持つよう指導すること

A. 建築主に話し合いの場を求める。



白金二丁目旧服部邸門前

港区れいわ新選組

就職氷河期世代支援に係る中途採用の一層の推進について

Q. 就職氷河期世代の採用促進及び採用情報を周知拡大すべき

A. 区は令和5年度までに6名を採用。特別区人事委員会と連携し、積極的に採用情報を発信する。

Q. 民間企業への採用促進支援の実施など、企業にも対策を促すべき

A. 面接会を開催するほか、求職者情報を区内中小企業に周知する。

高齢者のヒートショック対策

Q. 冬場の銭湯の利用促進等、対策を早急に講じるべき

A. 予防策のリーフレット配布や、入浴時の注意点を説明する。



参政党の会

中学校の歴史教科書の採択について

Q. 港区で現在、使用されている中学校の歴史的分野の教科書は、中学学習指導要領に書かれている我が国の歴史に対する愛情、国民としての自覚を育てるといった観点で採択しているか

A. 教育委員会は、教科書選定資料などを基に国の教科書検定を経た教科書を採択している。引き続き教育委員会は各学校に対し、生徒が我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を持てるよう指導する。



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと未来会議

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

公明党議員団

電話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

港区維新・無所属

電話 03-3578-2960
F A X 03-3578-2936

立憲民主党議員団

電話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

共産党議員団

電話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

港区れいわ新選組

電話 03-3578-2961
F A X 03-3578-2946

参政党の会

電話 03-3578-2914
F A X 03-3578-2939

港区無所属

電話 03-3578-3219
F A X 03-3578-2949

3月18日付の会派の結成等の変更後の連絡先です。(変更について詳しくは16頁をご覧ください)

常任委員会の活動記録



※議案は概要のみ掲載しています。
詳しくは、左の二次元コードを
読み取り「議案」をご覧ください。

●議案名、概要

○主な質疑

総務

●区長報告第1号 専決処分について
北青山二丁目道路整備工事（歩道拡幅）
請負契約の変更

- 部分的に歩道を拡幅する理由
- 駐車場整備をするに当たっての考え方

●区長報告第2号 専決処分について
港区立赤羽小学校グラウンド整備及び港
区立赤羽幼稚園等新築工事請負契約の変
更

●区長報告第3号 専決処分について
港区立大平台みなと荘外壁等改修工事請
負契約の変更

●区長報告第4号 専決処分について
（仮称）南青山二丁目公共施設新築工事請
負契約の変更

- エレベーター設備工事の入札がなかった
場合の発注
- 元請事業者と下請事業者間の契約内容の
妥当性

●議案第1号 港区個人番号の利用及び
特定個人情報の提供に関する条例の一部
を改正する条例

「行政手続における特定の個人を識別する
ための番号の利用等に関する法律」の一
部改正に伴い、引用している条項番号を
変更する

●議案第2号 港区長等の損害賠償責任
の一部免責に関する条例の一部を改正す
る条例
「地方自治法」等の一部改正に伴い、引用
している条項番号を変更する

●議案第16号 港区監査委員条例の一部
を改正する条例
「地方自治法」の一部改正に伴い、引用し
ている条項番号を変更する

●議案第3号 港区職員の特殊勤務手当
に関する条例の一部を改正する条例
「困難な問題を抱える女性への支援に関
する法律」の施行に伴い、訪問指導業務手
当の支給対象者の名称等を変更する

●議案第17号 令和5年度港区一般会計
補正予算（第9号）
歳入歳出それぞれ3億6,235万円を追加
し、総額をそれぞれ1,749億3,309万9
千円とする

- 給付対象となる世帯数及び人数
- 今後のスケジュール

●議案第18号 令和5年度港区一般会計
補正予算（第10号）
歳入歳出それぞれ19億5,504万6千円
を追加し、総額をそれぞれ1,768億8,814
万5千円とする

●議案第19号 令和5年度港区国民健康
保険事業会計補正予算（第2号）
歳入歳出それぞれ10億6,038万6千円
を追加し、総額をそれぞれ254億9,051
万5千円とする

●議案第20号 令和5年度港区後期高齢
者医療会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ8,028万6千円を追加
し、総額をそれぞれ65億4,732万5千
円とする

●議案第25号 包括外部監査契約の締結
について
令和6年度の包括外部監査契約の締結に
ついて、承認を求める

- 23区の実施状況
- 包括外部監査を実施する目的及び効果

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項

- ◇手数料の免除等に係る今後の対応
- ◇令和5年度港区事務事業評価の結果

保健福祉

●議案第9号 港区立認定こども園条例の
一部を改正する条例
預かり保育に係る給食費の保護者負担を
軽減する

- 1号認定、2号認定及び3号認定の違い
- 幼稚園に通う1号認定の子どもとの差があ
ることへの区の認識

●議案第10号 港区立児童発達支援セン
ター条例等の一部を改正する条例
「児童福祉法」の一部改正に伴い、引用し
ている条項番号の変更等をする

- 条例改正に伴う目的や事業内容の変更有
無
- 児童発達支援センターぱおにおける肢体
不自由な方への支援

●議案第11号 港区児童福祉施設の設備
及び運営に関する基準を定める条例の一
部を改正する条例

国の「児童福祉施設の設備及び運営に関
する基準」の一部改正を踏まえ、里親支
援センターの設備の基準等を定める

- 家庭養育を推進する背景
- 区における里親支援の状況及び今後の施
設の設置予定

●議案第12号 港区特定教育・保育施設
及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例
国の「特定教育・保育施設及び特定地域
型保育事業並びに特定子ども・子育て支
援施設等の運営に関する基準」の一部改
正を踏まえ、重要事項の提供方法の追加
等をする

- 重要事項として掲示される職員勤務体制
や利用者負担額の内容
- インターネットにおける閲覧方法の区民へ
の周知

●議案第13号 港区指定障害児通所支援
の事業等の人員、設備及び運営に関する
基準等を定める条例及び港区指定障害児
入所施設の人員、設備及び運営に関する
基準等を定める条例の一部を改正する条
例

- 国の「児童福祉法に基づく指定通所支援
の事業等の人員、設備及び運営に関する
基準」等の一部改正を踏まえ、児童発達
支援管理責任者の責務の追加等をする
- 港区内における該当する入所施設数
- 現在の区内民間施設への監査・指導体制

●議案第14号 港区介護保険条例の一部
を改正する条例
第9期港区介護保険事業計画に基づき、
保険料を改定する

- 改正された保険料率の内容
- 総給付費が増加した理由



- 議案第 15 号 港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

国の「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」の一部改正を踏まえ、看護小規模多機能型居宅介護に係る根拠規定を変更する

- 看護小規模多機能型居宅介護を増やす予定の有無

- 議案第 26 号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁方法の特例を定めるため、規約の一部を変更する

- 議案第 27 号 児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の変更に係る協議について

品川区が児童相談所を設置することを踏まえ、規約の一部を変更する

- 特別区内における今後の児童相談所設置予定
- 幹事区及び職員体制

- 議案第 29 号 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険の保険料率を改定するとともに、「国民健康保険法施行令」の一部改正に伴い保険料の減額措置の拡充及び保険料の賦課限度額の変更をする

- 国に制度改善を求めること
- 特別区の激変緩和措置の考え方

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項

- ◇青山いきいきプラザ大規模改修工事基本計画
- ◇「放課 GO →クラブみた」仮校舎活用期間等の変更

建 設

- 議案第 4 号 港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例

「建築基準法」等の一部改正に伴い手数料を新設するほか、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」等の一部改正に伴い引用している法令の題名を変更する

- 既存不適格建築物の棟数
- 道路へ出ている建物の棟数

- 議案第 5 号 港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例

自転車駐車場の利用促進を図るため、全ての自転車駐車場において一時利用を可能とする

- 定期利用と一時利用の運用
- 機械式自転車駐車場の大型自転車受入れの改修予定

- 議案第 6 号 港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

有楽町・銀座・新橋周辺地区地区計画の都市計画が変更されたことに伴い、当該地区の建築物の制限を定める

- 用途制限
- 中央区との協議体

- 議案第 8 号 港区営住宅条例の一部を改正する条例

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の一部改正に伴い、引用している法律の条項番号を変更する

- 優先入居の有無
- 適用日



白金二丁目旧服部邸視察の様子

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項

- ◇街路樹診断と対応状況
- ◇港区エリアマネジメントガイドライン（素案）

区 民 文 教

- 議案第 7 号 港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例の一部を改正する条例

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」等の一部改正に伴い、引用している法令の題名を変更する

- 低炭素化促進に向けた区の制度の実績と今回の改正が制度に与える影響
- 区内事業者の地球温暖化対策報告書制度等の届出の状況

- 議案第 28 号 港区特別区税条例の一部を改正する条例

「地方税法」の一部改正に伴い、令和 6 年能登半島地震による資産の損失に係る雑損控除の特例を定める

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項

- ◇戸籍法改正に伴う戸籍手続等の簡素化
- ◇中小企業融資あっせん制度との連携による再生可能エネルギーの普及促進

特別委員会の活動記録

閉会中の委員会活動

- 防災・危機管理等安全対策

- ◇港区防災街づくり整備指針（素案）
- ◇港区地域防災計画（令和 6 年 3 月修正）（素案）

- こどもまんなか・少子化等対策

- ◇麻布子ども中高生プラザ及び赤坂子ども中高生プラザの視察



赤坂子ども中高生プラザ視察の様子

- DX 推進・行財政等対策

- ◇港区版ふるさと納税制度の新たな取組
- ◇令和 5 年度都区財政調整協議結果等

- 交通等対策

- ◇台場シャトルバス「お台場レインボーバス」の運行継続
- ◇台場シャトルバス「お台場レインボーバス」の停留所新設及びダイヤ改正

- 環境等対策

- ◇国土交通省への要請等

- 海外修学旅行調査

- ◇就学援助における修学旅行支度金の事前支給等
- ◇海外修学旅行検討委員会の実施状況

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

令和6年第1回定例会 案件名		議自	未み	議公	政み	無港	議共	新港	の参	議決
		員民	来な	員明	策な	区所	員産	区選	政	結果
		団党	会議	団党	議と	維新	団党	れい	会党	
								わ		
区長報告第1号	専決処分について(北青山二丁目道路整備工事(歩道拡幅)請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第2号	専決処分について(港区立赤羽小学校グラウンド整備及び港区立赤羽幼稚園等新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第3号	専決処分について(港区立大平台みなと荘外壁等改修工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第4号	専決処分について((仮称)南青山二丁目公共施設新築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	港区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	港区長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	港区営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	港区立認定こども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	港区立児童発達支援センター条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	港区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び港区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	港区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
議案第15号	港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号	港区監査委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	令和5年度港区一般会計補正予算(第9号) ●歳入歳出それぞれ3億6,235万円を追加し、総額をそれぞれ1,749億3,309万9千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	令和5年度港区一般会計補正予算(第10号) ●歳入歳出それぞれ19億5,504万6千円を追加し、総額をそれぞれ1,768億8,814万5千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	令和5年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ10億6,038万6千円を追加し、総額をそれぞれ254億9,051万5千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	令和5年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ8,028万6千円を追加し、総額をそれぞれ65億4,732万5千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	令和6年度港区一般会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決
議案第22号	令和6年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
議案第23号	令和6年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第24号	令和6年度港区介護保険会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
議案第25号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の変更に係る協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	港区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
議案第30号	港区教育委員会委員の任命の同意について(田谷 克裕君)	○	○	○	○	○	×	○	○	同意

令和6年第1回定例会 案件名		議自 員民 団党	未 来 会 議	議公 員明 団党	政 策 会 議	無 所 属	港 区 維 新 ・ 新 所 属	議共 員産 団党	新 港 区 選 れ い わ	の参 政 会 党	議決 結 果
議案 第31号	人権擁護委員候補者の推薦について(藤本 健一君)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願6 第1号	港区の米軍基地の存在について区の情報誌に掲載を求める請願	×	×	×	×	×	○	×	×	×	不採択
請願6 第2号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める請願	○	○	○	×	○	×	×	○	○	採択
請願6 第3号	パンデミック協定締結及び国際保健規則改正に係る情報開示と国会での審議を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択
請願6 第4号	離婚前後の子供の権利を守るための意見書提出を求める請願	×	×	×	○	○	×	×	×	×	不採択
請願6 第5号	白金2丁目旧服部邸をめぐる保存に関する請願	×	×	×	○	×	○	○	×	×	不採択
発案6 第1号	羽田空港機能強化に係る新飛行ルート of 固定化回避、安全対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

意見書を提出しました

●羽田空港機能強化に係る新飛行ルートの固定化回避、安全対策の強化を求める意見書

港区議会では、本年1月23日の国土交通大臣への要請を始め、これまで羽田空港新飛行ルートの固定化回避を求める意見書を4件提出してきましたが、残念ながら未だ結論が示されていません。本来であれば、羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会は、昨年夏から秋にかけて開催されていたはずですが、現時点では検証作業中とのことです。同様に求めてきた、教室型の住民説明会についても開催がされていません。

また、同年1月2日に、日本航空と海上保安庁所属の航空機が衝突する事故が発生しました。国土交通省では今夏までに、パイロットと管制官に対する注意喚起システムの強化の必要性などを検討し、中間の取りまとめを行う予定としていますが、この事故以降も新千歳空港や伊丹空港において、航空機同士が接触する事案が発生したとの報道がされています。

これまで、部品落下事案の発生があった際は、港区議会では国土交通省に対しさらなる安全対策を求めてきました。日頃から騒音や落下物の不安を抱えている中で、部品欠落や事故等は、航路下の区民を一層不安にさせるものです。

よって、港区議会は国土交通省に対して、この航空機事故を機に、あらためて羽田空港機能強化に係る新飛行ルートの固定化回避、安全対策の強化を強く求めるものです。

国土交通大臣 あて

皆さんから提出された請願

【審査した委員会】 総務常任委員会 保健福祉常任委員会
建設常任委員会 環境等対策特別委員会

採択とした請願

総務 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める請願(令和6年2月16日受理)

不採択とした請願

総務 港区の米軍基地の存在について区の情報誌に掲載を求める請願(令和6年2月16日受理)

保健 パンデミック協定締結及び国際保健規則改正に係る情報開示と国会での審議を求める意見書の提出を求める請願(令和6年2月16日受理)

保健 離婚前後の子供の権利を守るための意見書提出を求める請願(令和6年2月16日受理)

建設 白金2丁目旧服部邸をめぐる保存に関する請願(令和6年2月16日受理)

継続審査とした請願

環境 羽田都心飛行ルートはやめ、従来の海上ルートに戻すよう国に求める請願(令和5年6月22日受理)

保健 兄弟姉妹を同保育園に入園できるような制度改善に関する請願(令和5年9月12日受理)

保健 ショートステイ(障害保健福祉センター)における予約システムに関する請願(令和5年11月30日受理)

区議会はどなたでも傍聴できます

本会議場の傍聴席にはモニターを設置し、議員の代表・一般質問と区長の所信表明時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。

また、本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会の様子は、区議会ホームページの「動画配信」、各総合支所にあるデジタルサイネージからもご覧いただけます。

会議の開会予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ】

区議会事務局議事係
電話 03-3578-2915

お見舞い

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、甚大な被害が発生し、多数の死傷者と建物被害が生じました。

港区議会は被災者の皆様へ心からのお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願い、石川県、新潟県、富山県へ見舞金を贈呈しました。

また、全区議会議員34人からの義援金を、北信越市議会議長会を通じて被災地域の支援のために贈呈しました。

一時保育のお知らせ

港区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。

一時保育を希望される場合、原則7日前までにお問い合わせください。

詳しくは、区議会事務局へ電話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でもご案内いたします。

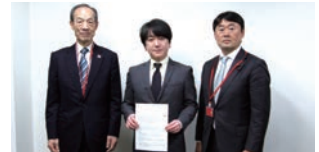
【申し込み・問い合わせ】

区議会事務局議会総務係 電話 03-3578-2911

羽田空港機能強化における固定化回避検討会の早期開催等を要請

港区議会と港区は、令和4年8月の「第5回羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」開催後、次回の検討会の動向を注視するとともに、検討を加速するよう要請、申入れをしてきましたが、現在も開催されていません。

令和6年1月23日、港区議会の鈴木たかや議長は、港区長とともに国土交通省を訪れ、羽田空港機能強化における固定化回避検討会の早期開催等を要請しました。



国土交通省での要請行動の様子
(左から) 武井雅昭区長、国土省航空局首都圏空港課多田浩人課長、鈴木たかや議長

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区には、23区で唯一の米軍ヘリポート基地を有する「赤坂プレスセンター」(港区六本木7丁目)が設置されています。このため、港区民とりわけ近隣住民は、赤坂プレスセンターにあるヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

令和6年2月5日、港区議会の鈴木たかや議長、七戸じゅん副議長、代表議員が、港区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、「米軍ヘリポート基地に関する要請書」を提出しました。また、防衛省への要請行動には、米軍ヘリポート基地の近隣町会の代表者が同行しました。

なお、各会派の代表のうち、「港区維新・無所属」は、米軍ヘリポート基地の撤去要請に賛成していないため、要請行動に参加していません。



防衛省での要請行動の様子
(左から) 鈴木たかや議長、武井雅昭区長、防衛省深和岳人地方協力統括調整官

議会人事の動き

会派の結成、所属議員の異動及び会派名称の変更

3月18日付で清家あい議員が「港区無所属」を結成し、所属会派「みなと政策会議」から「港区無所属」へ異動しました。また、同日付で「みなと政策会議」の会派名称は「立憲民主党議員団」に変更となりました。

議員の住所・電話番号変更

① 住所の変更

さいき 陽平

住所：港区芝公園 1-5-25

議会棟 2階 みなと未来会議控室

ませ のりよし

住所：港区台場 1-5-4-608

② 住所・電話番号の変更

森 けいじろう

住所：港区芝公園 1-5-25

議会棟 2階 港区れいわ新選組控室

電話番号：3578-2961

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ8駅、JR(品川・高輪ゲートウェイ・田町・浜松町・新橋)5駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆個別送付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとなぎ

令和6年第2回定例会は6月下旬に開会する予定です。

編集委員	副議長	七戸 じゅん	野本 たつや
		三田 あきら	白石 さと美
		さいき 陽平	山野井 つよし